

【法人の概要】

代表者名	横内 正明		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840		電話番号	055-243-1111		
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/ysi_wdm/html/taikyo/index.html		E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	453,652	千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		414,586	千円	91.4 %
	2	積立金		26,350	千円	5.8 %
	3	県体育協会		1,340	千円	0.3 %
	4	甲府商工会議所		1,300	千円	0.3 %
	5	富士急行(株)		1,000	千円	0.2 %
	6	富士観光開発(株)		1,000	千円	0.2 %
	7	旧体協基本財産		700	千円	0.2 %
	8	山梨県スポーツ振興期成会		461	千円	0.1 %
	9	石沢洋一		150	千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立経緯等	本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1	スポーツ振興事業 県体育祭り・スポレク祭等の開催、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等。	144,959	148,092	127,270
事業2	施設管理事業 都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託。	842,601	846,728	837,304
事業3	サービス事業 レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供。	25,755	33,742	31,028

【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度							
		職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他
役員	理事(常勤)	1			1		1			1			1			1			
	理事(非常勤)	41		3		38	31		3		28	31		3		28			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	3		1	2		2			1	1	2					1	1	
	評議員	80				80	81				81	81							81
計	125	0	4	3	118	115	0	3	2	110	115	0	3	2	110				
職員	管理職	8	6	2			8	6	2			7	7						
	一般職員	35	31	4			34	30	4			28	28						
	臨時職員	23				23	23				23	20						20	
	非常勤職員	9				9	10				10	10						10	
計	75	37	6	0	32	75	36	6	0	33	65	35	0	0	30				
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計									平均年齢	平均年収	
	男性	0	0	5	10	8	0	23	役員								※	(千円)	
	女性	0	0	4	3	5	0	12	常勤								※	(千円)	
	合計	0	0	9	13	13	0	35	職員								47.4	5,560	

* 常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	4,545	4,922	4,635	△ 287
	受取会費	7,950	7,795	7,833	38
	受取寄付金	425	706	940	234
	受託事業収益	700,947	711,572	699,592	△ 11,980
	自主事業収益	228,438	232,816	238,809	5,993
	受取補助金等	201,693	354,614	199,130	△ 155,484
	雑収益	48,603	45,960	58,310	12,350
	経常収入 計	1,192,601	1,358,385	1,209,249	△ 149,136
	事業費	987,694	1,013,988	1,000,404	△ 13,584
	うち人件費	245,313	251,775	242,383	△ 9,392
	管理費	103,797	117,514	123,914	6,400
	うち人件費	85,046	97,931	84,835	△ 13,096
	経常支出 計	1,091,491	1,131,502	1,124,318	
	当期経常増減額	101,110	226,883	84,931	△ 141,952
	経常外収入	10,804	8,772	12,986	4,214
	経常外支出	46,298	48,389	47,876	△ 513
当期経常外増減額	△ 35,494	△ 39,617	△ 34,890	4,727	
当期正味財産増減額	65,616	187,266	50,041	△ 137,225	
正味財産期首残高	679,538	745,154	932,420		
正味財産期末残高	745,154	932,420	982,461	50,041	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	358,883	456,337	421,372	△ 34,965
	固定資産	768,425	907,409	982,551	75,142
	資産 計	1,127,308	1,363,746	1,403,923	40,177
	流動負債	161,301	215,678	181,268	△ 34,410
	うち短期借入金				0
	固定負債	220,852	215,646	240,194	24,548
	うち長期借入金				0
	負債 計	382,153	431,324	421,462	△ 9,862
	正味財産	745,155	932,422	982,461	50,039
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

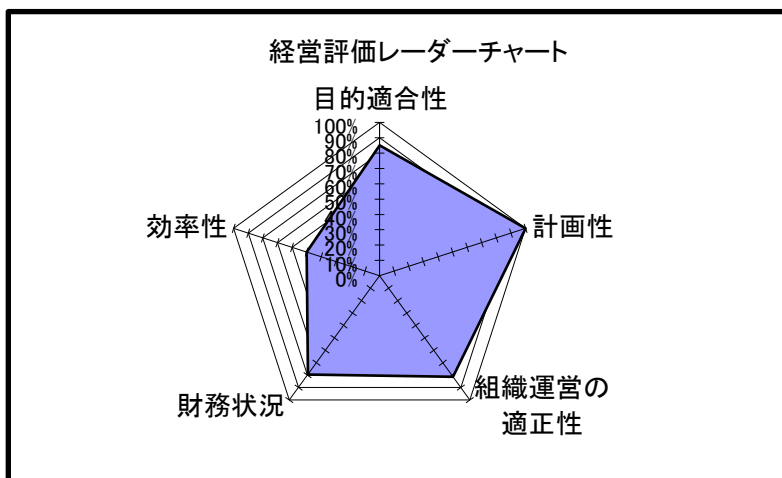
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	25,321	34,405	31,646	△ 2,759
	人件費(派遣法以外)補助金	63,606	68,326	63,913	△ 4,413
	人件費以外の補助金	6,881	7,970	5,783	△ 2,187
	運営費補助金	95,808	110,701	101,342	△ 9,359
	事業費補助金	103,753	200,797	81,030	△ 119,767
	補助金 計	199,561	311,498	182,372	△ 129,126
	人件費(派遣法)委託金	17,138	17,947	16,695	△ 1,252
	人件費(派遣法以外)委託金	206,393	211,709	207,479	△ 4,230
	人件費以外の委託金	457,123	460,095	451,697	△ 8,398
	委託金 計	680,654	689,751	675,871	△ 13,880
	県支出金 計	880,215	1,001,249	858,243	△ 143,006
	県の財政的関与の割合(%)	73.8	73.7	71.0	△ 3
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的・金額
補助金(運営費)	財団法人山梨県体育協会の運営費補助金(人件費、事務局運営費)
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金
委託金	指定管理者委託等:都市公園、スポーツ施設の管理運営費 広域スポーツセンター委託事業
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	17	85.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であることを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	35	79.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	16	50.0%
合計		33	132	101	76.5%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度導入や顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。 目標に掲げた総合型地域スポーツクラブの設置の遅れのため前年より評価が下がったが、他の3項目については目標の100%を達成している。
計画性	長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいる。今後、計画の見直しを適宜行っていく。月に1回経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を議論している。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人一人が経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、新規事業等について、職員が積極的に提案できる体制を整え、提案された事業のうち有効なものについて、実際に事業化した。さらに、計画的な職員採用や育成に向け検討を行っている。
財務状況	職員が経費節減とサービス意識の向上に努めた結果、経常損益も黒字を確保し、法人の各事業も順調に運営できている。
効率性	指定管理制度への移行から、職員給与の一律5%カットを継続して実施し人件費の抑制を行うとともに、外部委託についても、複数年契約を行い費用の削減を図っている。管理費が増加しているが、これは人件費の減少にもかかわらず、減価償却費(自転車競技場改修によるもの)が増加している為である。
総合的評価	指定管理制度への移行から、継続的に人件費の抑制、経営計画の策定及び実施結果の分析を行う体制を整えるなど、組織、経営の健全化を図っている。 また、平成20年度は県教育委員会の補助金を受け、自転車競技場の改修工事を行った為、受取補助金額が増加し経常収益及び経常利益が増加となった。このことから、前年度との比較では経常収益が減少し、経常費用は減価償却費が増加したため、経常利益としては減少となったが、当期利益は確保できている。



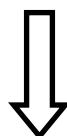
対応策	各種事業に対する評価を的確に行い、必要に応じ事業の見直しを行うとともに、経営計画の定期的な見直しを実施し、安定した財務運営を推進する。さらに、平成21年度から引き続き5年間、4施設の指定管理者に指定されたことを受けて、他の管理施設と併せ、職員一人一人にコスト意識を今まで以上に徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図り、法人の収益性を高め、より効率的・安定的な経営を行っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県のスポーツ振興と県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うという設立の目的に則った各種事業を確実に実施し、公益的な役割を果たしている。
計画性	21年度から5年間引き続き4施設の指定管理者に更新されたことから、これに合わせ21年度から23年度までの3年間の経営計画の改定を行い、中長期的な視点で事業運営と組織の健全化を推進している。
組織運営の適正性	職員が組織の目的を明確にし、経営や各事業に取り組んでいる。また、新規事業を積極的に展開するとともにスポーツ施設の状況やイベント等の情報提供も十分になされている。引き続き、職員の年齢構成の是正には対応していく必要がある。
財務状況	経費節減と利用料収入の増に努めた結果、経常利益は引き続き黒字であり、健全な財務状況となっている。
効率性	20年度と比較して人件費は減少している。経常利益は20年度と比較して減少しているが、これは、21年から境川自転車競技場の改修(20年度)による減価償却費を計上しているためである。引き続き、職員のモチベーションの維持に留意しながら、年齢構成の是正と人件費の増嵩抑制を図っていくための工夫が必要となる。
総合的評価	経費節減や利用料収入の増加により経営の健全化が図られている。今後は、職員の高齢化による人件費の増加を抑制するとともにスポーツ振興事業等の内容充実のための人材確保も課題となる。また、21年度から5年間の指定管理者の更新を受けたが、更なるコスト削減を求められており、次期指定管理の更新を受けるためにも更なる経営改善と事業見直しを行っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など4つの県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。 施設管理における受託収入の割合が高いことから、自主企画事業を実施するなど、自主財源の確保にも努めている。 今後とも、経営計画と実績との分析を定期的に行うとともに、サービスの向上及び収益性の向上を図るなど、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。また、各種事業についても、PDCAに基づく評価、改善を行っていく。 指定管理者公募で提案した収入支出額を目標として、更なる利用者サービスの向上やピーク時電力量の抑制による光熱水費等の経費の節減など、より一層のコストの縮減に努めていく。 平成23年度が経営計画の最終年度となるため、目標数値が達成できるよう、収益性の向上に努め効率的・安定的な経営を行うよう努力していく。
